

全建事発第 121 号  
令和 2 年 2 月 19 日

各都道府県建設業協会会長 殿

一般社団法人 全国建設業協会  
会長 近藤 晴貞  
〔 公 印 省 略 〕

令和元年度建設業構造実態調査の実施について（協力依頼）

平素は本会の活動に対しまして、格段のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、国土交通省では、建設産業の基本的な産業構造の実態及びその中長期的な変化を把握することを目的に、昭和 50 年以降、建設業構造実態調査を実施しております。この度、今年度実施する本調査に関しまして、本会に対し別添のとおり協力依頼がありました。本調査は、無作為抽出により選定した全国約 1.2 万社の建設業許可業者を対象としており、調査票の発送及び回収については、国土交通省より委託された（株）アストジェイが行います。

つきましては、ご多忙の折、誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解の上、貴会会員企業の皆様に周知賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

【添付資料】

1. 国土交通省からの依頼文
2. 参考① 調査対象企業への依頼状
3. 参考② 前回（平成 26 年度）調査結果

【担当】事業部 中村

TEL : 03-3551-9396

FAX : 03-3555-3218

E-mail : jigyo@zenken-net.or.jp

令和2年2月7日

各建設業者団体 殿

国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課

令和元年度建設業構造実態調査の実施について（協力依頼）

時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素より国土交通行政に御協力を賜りまして、厚く御礼申し上げます。

さて、国土交通省では、昭和50年以降3年毎に、統計法第19条に基づく総務大臣の承認を受けて「建設業構造基本調査」を実施してまいりました。平成23年度から調査名称を「建設業構造実態調査」と変更し、本年度から周期を5年毎として、別添の内容のとおり実施いたします。

我が国の建設産業は、下請の重層化、複雑な取引関係、多様な雇用形態などに見られるように、その産業構造は複雑なものとなっており、また近年、建設産業を取り巻く状況は非常に厳しい状況となっております。本調査は、そうした状況を踏まえつつ、建設産業の基本的な産業構造の実態及びその中長期的な変化を把握することを目的とし、調査結果については、建設産業施策の立案のための基礎資料として活用するものです。

貴団体におかれましては、本調査の趣旨を御理解いただき、会員企業等から本調査に関する照会等があった場合には、調査の趣旨を御説明いただく等、**本調査の円滑な実施に当たり御配慮下さいますよう、よろしく願いいたします。**

なお、本調査は、無作為抽出により選定した全国約1.2万社の建設業許可業者を対象としており、調査票の発送及びその回収については、**委託先である株式会社アストジェイ**が行うこととしており、**貴団体において、対象企業の選定や調査票の発送・回収等をしていただく必要はありません。**

**[本調査に関する問い合わせ先]**

- ・ 調査の趣旨等に関する問い合わせ先

国土交通省 土地・建設産業局 建設市場整備課

担当：加藤

TEL 03-5253-8111（代表） 内線24844

- ・ 調査票の記入方法・提出方法に関する問い合わせ先  
株式会社アストジェイ 建設業構造実態調査事務局

TEL 03-6262-9536

各 位

国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課  
株式会社 アストジェイ

## 「令和元年度建設業構造実態調査」へのご協力のお願い

この調査は、国土交通省が、昭和50年以降3年毎に、統計法第19条に基づく総務大臣の承認を受けて実施してまいりました「建設業構造基本調査」について、平成23年度から調査名称を「建設業構造実態調査」と変更し、今回から周期を5年毎として実施するものです。

この調査は、国土交通省が様々な業種・企業規模の建設業者を対象にその活動実態を調査し、建設業の産業構造及びその中長期的な変化を把握することにより、今後の建設業政策の立案に活かすことを目的としております。

令和元年度調査では、建設業許可業者のうち建設業を専業としている企業の中から約1.2万社を無作為に抽出し、調査を実施することとしておりますが、今般、その対象企業として貴社が選定された次第です。

つきましては、業務ご多忙の折、誠に恐縮とは存じますが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますよう何卒お願い申し上げます。

ご回答にあたりましては、**令和2年2月28日(金)**までにホームページ上の回答専用画面にご入力いただくか、または別添調査票にご記入いただいたものを返信用封筒によりご返送いただきますようお願い申し上げます。(※ホームページをご覧になれる環境が整っている場合には、ホームページ上からご回答いただきますようお願いいたします。入力方法は本紙裏の「インターネットを利用したアンケートご回答方法について」をご参照ください。)

なお、本調査により得た個別の企業情報等につきましては、そのまま外部に公表することや他の目的に使用することはございませんので、ありのままをご回答下さいますようお願いいたします。

- ・各調査項目において、ほとんどの項目に該当する回答がない場合であっても、記入できる項目についてご記入のうえ、調査票をご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ・平成30年建設工事施工統計調査など、他の調査にご回答いただいている企業におかれましても、重ねてお手数をお掛けいたしますが、ご協力の程よろしくお願いいたします。
- ・本調査でご記入いただきます個人情報（記入者の氏名）は、回答内容の照会等を行う場合に限り利用させていただきます。

【お問い合わせ先】 株式会社 アストジェイ

「令和元年度建設業構造実態調査 事務局」TEL:03-6262-9536

(お問い合わせは、月～金 10:00～17:00の間にお問い合わせください。)

# インターネットを利用したアンケートご回答方法について

オンラインで回答されると、入力内容に不足又は誤りがあった場合には、「次へ」ボタンをクリックしたときに、エラーメッセージが表示されるなど入力内容・方法が自動チェックされ、確認作業等が軽減できます。

- ① インターネットを利用してアンケートにご回答いただける場合には、次のアドレスへアクセスして下さい。

アドレス [https://rsch.jp/eqt4/?R0\\_kensetsukouzou](https://rsch.jp/eqt4/?R0_kensetsukouzou)

- ② 次の画面が表示されますので、調査票表紙の宛名ラベルの左下にあります6ケタの数字を「ID」に入力して下さい。  
次に、宛名ラベルの右下にあります5文字の英小文字を「パスワード」に入力して下さい。  
最後に「開始」をクリックして下さい。注)入力文字は半角、小文字でお願いします。

The screenshot shows the survey start page with the following content:

- 令和元年度建設業構造実態調査
- ③ アンケート実施要項
  - 実施期間: 2020年7月20日(金)24時まで
  - 調査主体: 国土交通省 土地・建設産業部 建設市場整備課
  - 調査対象: 株式会社アスカジェ
  - アンケート実施の目的: アンケートでご回答頂きました情報は、統計的な処理を行い、個人を特定できない情報として利用されますので、プライバシーにかかわる情報が公表されることはありません。株式会社アスカジェへの個人情報の取扱いにつきましては、ご同意にお願いいたします。
  - アンケート内で追加された情報について: 当アンケートには検索機能が実装されます。当アンケートの内容及び回答情報は第三者に公開・開示しないようお願いします。
- ④ 推奨環境について: アンケートにお答えいただくには下記の環境が必要です。
  - OS / ブラウザ
    - Microsoft Windows 8.1 / 10
    - Microsoft Internet Explorer 11
    - Microsoft Edge
    - Firefox
    - Chrome
  - ※ iOS 10 / 11 / 12
  - ※ Safari
  - ※ Android 6 / 7 / 8
  - ※ Chrome
- その他の設定、ブラウザについて
  - ※ JavaScriptを有効にしてください。
  - ※ Cookieを有効(受け入れる)にしてください。
- ⑤ お問い合わせ窓口
  - アンケートの内容に関するお問い合わせ(質問内容やテーマについて等)
  - 調査主体: 株式会社アスカジェ

The callout box shows the address label information:

宛名ラベル (調査票表紙に貼付)

〒〇〇〇—〇〇〇〇  
〇〇県〇〇市〇〇 1-2-3  
〇〇ビル  
(株) 〇〇建設  
ご担当者 様

ID : 〇〇〇〇〇〇      パスワード : 〇〇〇〇〇〇

- ③ 次に別添調査票とほぼ同じものが表示されますので、別添記入上の注意を参考にアンケートにご回答ください。  
各ページの回答が終わりましたら「次へ」ボタンをクリックして次ページへ進んでください。  
最後に「ご協力ありがとうございました。」というメッセージが表示され終了となります。

- 注1) 数値入力項目については半角での入力をお願いします。(全角入力の場合、合計欄に反映されません)
- 注2) 入力内容に不足又は誤りがあった場合には、「次へ」ボタンをクリックしたときに、エラーメッセージが表示されます。この場合には指示のあった項目を修正の上、再度「次へ」ボタンをクリックして下さい。
- 注3) 回答を途中でやめられる場合は、「途中保存」ボタンをクリックすると、現在回答しているまでの回答が保存されます。再度ログインしていただきますと、「途中保存」をクリックした続きから、回答を再開できます。
- 注4) 前のページの回答を修正する場合は、「戻る」ボタンをクリックして修正してください。ただし、「戻る」ボタンをクリックすると戻られたページ以降の回答は削除されますのでご注意ください。
- 注5) 全ての回答を終えた後、ご回答いただいた内容を閲覧・印刷できる画面が表示されます。印刷を希望される場合は、画面上部と下部のどちらかの「印刷する」ボタンをクリックして下さい。なお、回答していない設問も表示されておりますことご承知ください。

# 建設業の構造分析

平成 26 年度建設業構造実態調査結果

平成 27 年 3 月

国土交通省土地・建設産業局  
株式会社アストジェイ

## (1) 調査の目的

建設業は現地屋外生産、単品受注生産、労働集約生産が中心で、その生産システムも総合的監督機能を担う総合建設業と直接施工機能を担う専門工事業の分業関係で成り立っており、多岐にわたる業種や下請の重層化、複雑な取引関係、多様な雇用形態に見られるように、その産業構造は非常に複雑なものとなっている。

一方、建設投資の急激な減少による市場の縮小や、建設技能労働者の技能・技術の承継の問題など、建設業を取り巻く厳しい環境下で、建設業界は、一層のコストダウンの要請、競争の激化、環境面での規制強化等の厳しい状況に直面しており、供給過剰の状態にある業界の再編も不可避の状況にある。

本調査は、こうした建設業を取り巻く環境の変化等も踏まえ、建設業の基本的な産業構造及びその中長期的変化を的確に把握することにより、建設業の構造改善に向けた施策の企画・立案に当たっての基礎資料を得ることを目的として、平成23年度まで3年に1回実施してきた建設業構造基本調査の第14回目の調査として実施したものである。

## (2) 調査の内容

前回調査との継続性について留意し、一方でその時々々の建設業をめぐる諸状況等を考慮しながら、建設業の基本的構造の的確な把握、分析を行うため、次の8分野について調査を実施した。

- ①基本的事項 ②営業活動 ③取引関係 ④経営管理 ⑤従業者 ⑥建設機械・設備
- ⑦組織化・事業の共同化 ⑧経営革新・事業の再構築

なお、本調査の調査票、記入上の注意は巻末に掲げている。

## (3) 調査の方法

### ①実施体制

国土交通省土地・建設産業局が株式会社アストジェイに委託して実施した。

### ②調査対象

建設業法(昭和24年法律第100号)第3条の規定により、建設業の許可を有している企業

### ③調査期間

平成26年11月20日～平成27年1月30日

### ④調査基準日

平成26年3月31日

### ⑤調査方法

国土交通省が実施した「平成24年度建設工事施工統計調査」(以下「施工統計調査」)の回答企業で、現実に営業活動を行い建設工事の施工実績のある企業のうち、建設専門企業(建設業以外の売上が総売上高に占める比率が20%未満の企業)を母集団とする標本調査である。

#### ア) 標本抽出方法

母集団について業種別、経営組織・資本金階層別に分類を行った後、階層ごとに母集団の比率を考慮して、無作為に13,101件の抽出を行った。

#### イ) 調査票発送、回収方法

ア)により得られた標本に対し調査票を直接送付し、対象企業に回答、返送してもらう方法を採った。回収方法として、郵送回収及びWEB回答の2つのいずれかの方法を選択できるようにした。

#### ウ) 調査票の回収状況

回収された調査票は8,347件で、発送13,101件に対して回収率63.7%という状況となった。また、回収された調査票のうち178件は、復元処理の必須項目である経営組織・資本金・国内完成工事高が未記入・不明等による無効票であった。

#### ⑥集計方法

本調査は、建設業者の平均的な実態を明らかにすることを目的としているため、建設業専業率80%以上の企業についてのみ分析を行っている。したがって、回収された8,347件から無効票の178件、兼業比率20%超の447件については集計対象から除外し、残りの7,722件について集計を行った。

集計にあたっては、原則として集計対象企業を業種別、経営組織及び資本金階層別に分類して分析を行うとともに、必要に応じて下請比率(完成工事高のうち下請完成工事高が占める比率)や下請次数別に分類した分析も行っている。

このうち、経営組織・資本金階層別の分類については、まず回答企業を経営組織別に個人と法人に区別し、法人についてはさらに8の資本金階層に区分し、合わせて9分類に集計を行った。

また、業種別の分類については、建設業許可の28業種区分に「一般土木建築工事業」と「木造建築工事業」を加え、清掃施設工事業を除いた29業種区分及び6区分(下記のとおり)とし、1企業において複数の業種に完工高が計上されている場合には、その割合が一番高いものをその企業の業種として分類した。

\*6業種区分の方法：原則として日本標準産業分類にしたがって「総合工事業」「職別工事業」「設備工事業」の3種類に大別し、さらに「総合工事業」については、土木工事が完成工事高の8割以上を占めるものを「土木工事業」、土木工事が2割未満のもので建築工事が木造建築工事よりも多いものを「建築工事業」、土木工事が2割未満のもので木造建築工事が建築工事よりも多いものを「木造建築工事業」、これらのいずれでもないものを「一般土木建築工事業」とした。

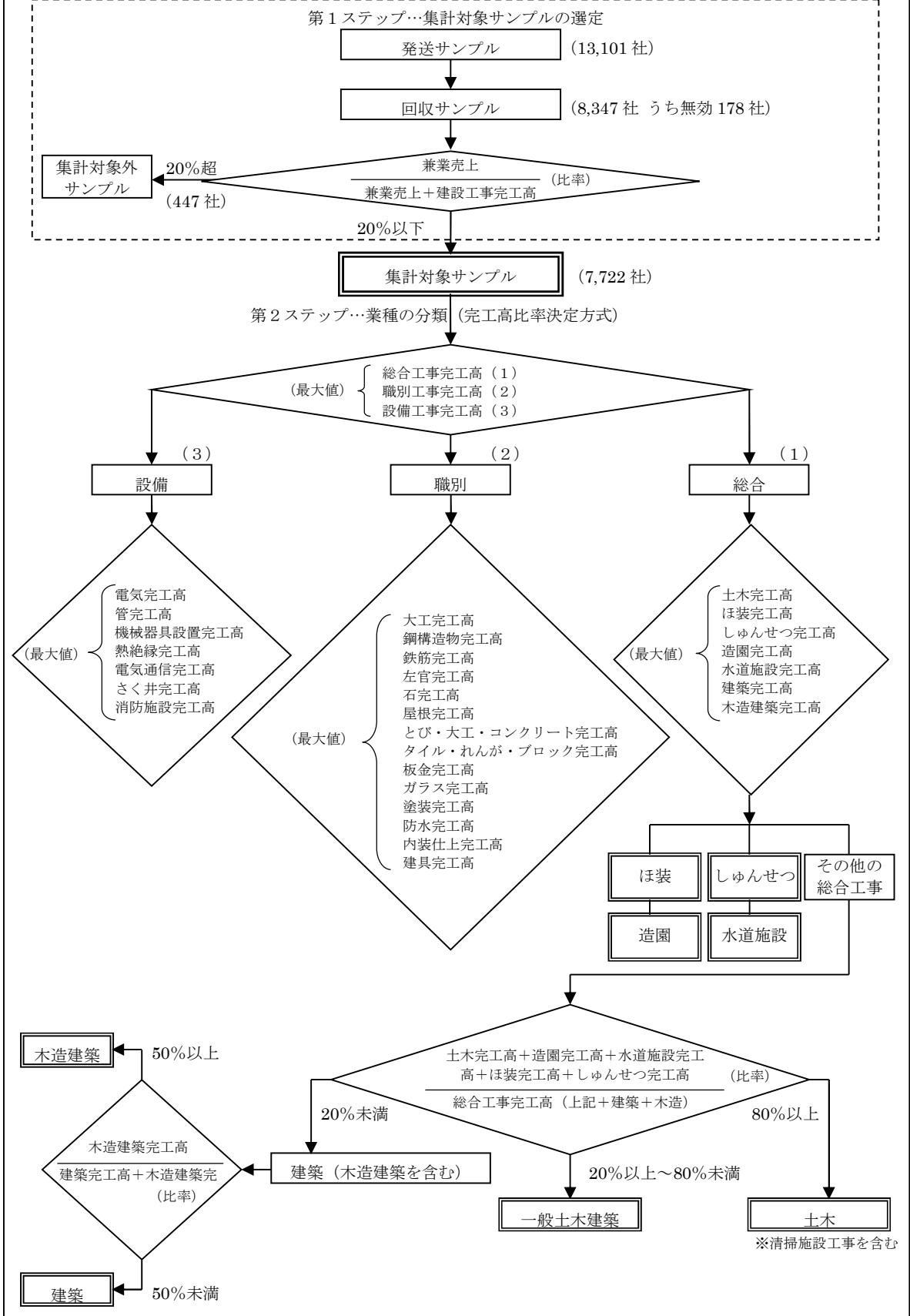
なお、総合工事業、職別工事業、設備工事業に含まれる業種は下記のとおりである。

総合工事業：一般土木建築工事業、土木工事業、建築工事業、木造建築工事業、ほ装工事業、しゅんせつ工事業、造園工事業、水道施設工事業

職別工事業：大工工事業、とび・土工・コンクリート工事業、鋼構造物工事業、鉄筋工事業、左官工事業、石工事業、屋根工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、板金工事業、ガラス工事業、塗装工事業、防水工事業、内装仕上工事業、建具工事業

設備工事業：電気工事業、管工事業、機械器具設置工事業、熱絶縁工事業、電気通信工事業、さく井工事業、消防施設工事業

(参考)集計対象サンプル選定および業種別分類方法





今回の調査においてもこれまでの調査と同様に、「平成21年度建設工事施工統計調査報告書」から求めた建設業専門企業数（推定約18 万社）を推定母集団として復元計算を行い、当該復元値を集計値とした。ただし、回収数が精度を確保できるに満たなかったものについては、当該復元値は表示せず、「…」としている。

また、各集計表においては、復元処理や四捨五入の関係で各数値の合計が合計欄の数値と必ずしも一致しない場合がある。また「0.0」となっている欄は、0.05 未満の集計値であることを表し、「空白」となっている欄は、該当区分に当てはまる標本がなかったことを表している。

さらに、集計表によっては下段の(注)に記されているとおり、未記入・無効回答企業を除いた集計となっている。

#### (参考)復元値を求めるための計算方法

##### 1. 各サンプルの復元倍率の算出

調査対象サンプルの抽出を行うベースとなった推定母集団 [表 1-3] と、これに対応する集計対象企業数 [表 1-6] を用いて、各サンプルそれぞれの復元倍率を求める。

(定 義)

$F_i$  :  $i$  番目のサンプルの復元倍率

$N_i$  :  $i$  番目のサンプルが属する区分の推定母集団企業数 [表 1-3]

$n_i$  :  $i$  番目のサンプルが属する区分の集計対象企業数 [表 1-6]

(計算式)

$$F_i = N_i / n_i$$

※1 「とび・土工・コンクリート工事業」の復元倍率の算出について

◆施工統計調査の「とび・土工・コンクリート工事業+はつり・解体工事業」を分子( $N_i$ )とし、構造実態調査における「とび・土工・コンクリート工事業」を分母( $n_i$ )として算出する。

※2 「屋根工事業」の復元倍率の算出について

◆施工統計調査の「屋根工事業+金属屋根工事業」を分子( $N_i$ )とし、構造実態調査における「屋根工事業」を分母( $n_i$ )として算出する。

※3 「熱絶縁工事業」の取扱いについて

◆施工統計調査の「熱絶縁工事業+ (その他の設備工事業を案分したもの)」を分子( $N_i$ )とし、構造実態調査における「熱絶縁工事業」を分母( $n_i$ )として算出する。

※4 「さく井工事業」の取扱いについて

◆施工統計調査の「さく井工事業+ (その他の設備工事業を案分したもの)」を分子( $N_i$ )とし、構造実態調査における「さく井工事業」を分母( $n_i$ )として算出する。

(参考)復元値を求めるための計算方法(つづき)

2. 集計の実施

調査票への回答結果に基づいて業種、経営組織・資本金、下請比率、下請次数等により区分し、各サンプルの回答数値に各サンプルの復元倍率を掛けて得られた値の平均値又は合計値を各集計区分の集計値として集計表を作成した。

(定義)

x : 各集計区分ごとのサンプル数

i : 各集計区分における i 番目のサンプル

A : 各集計区分の集計値 (加重平均値)

B : 各集計区分の集計値 (加重合計値)

A<sub>i</sub> : 加重平均を求める表における i 番目のサンプルの回答数値

B<sub>i</sub> : 加重合計を求める表における i 番目のサンプルの回答数値

F<sub>i</sub> : i 番目のサンプルの復元倍率

(計算式)

(a) 加重平均値を求める場合

$$A = \frac{\sum_{i=1}^x A_i \cdot F_i}{\sum_{i=1}^x F_i}$$

(b) 加重合計値を求める場合

$$B = \sum_{i=1}^x B_i \cdot F_i$$

※なお、[表 1-8] は、上記の推定母集団 [表 1-3] について以上の処理を行い、本調査での業種別、経営組織・資本金階層別の区分に再区分した推定母集団である。回収の無かった区分は復元できないことから、[表 1-3] と [表 1-8] については完全には一致していない。

## 表1-1 建設業構造実態調査 調査事項

記入者情報

### I. 基本的事項

1. 組織形態
2. 資本金または出資金
3. 直前の営業年度末における総資本額
4. 直前の営業年度における経常利益

### II. 営業活動

1. 直前の営業年度における総売上高
2. 直前の営業年度における建設業以外の売上高
3. 営業地域
4. 直前の営業年度における業種別完工高
5. 直前の営業年度における海外完工高
6. 直前の営業年度における元請・下請別完工高
7. 直前の営業年度における公共工事完工高
8. 直前の営業年度における外注費
9. 総工事件数に占める原価割れ工事件数の割合
10. 貸倒償却の状況
11. 資金調達方法

### III. 取引関係

1. 工事代金の受取時期及び受取条件、手形期間
2. 受取手形の不渡り比率
3. 下請工事における特定業者からの受注割合
4. 下請工事における下請次数
5. 下請工事における材工共請負工事の件数割合
6. 下請工事における契約締結方法
7. 元請工事における多様な契約形態の実績有無等

### IV. 経営管理

1. 会計帳簿等の作成状況
2. 実行予算書の作成状況
3. コンピュータの利用目的

### V. 従業者

1. 平成26年3月31日現在の従業者数
2. 現場労働者に対する賃金支払形態
3. 各種保険への加入状況

### VI. 建設機械・設備

1. 建設機械・設備の調達方法

### VII. 組織化・事業の共同化

1. 社団法人、事業協同組合への加入状況
2. 利用している共同事業の種類
3. 組織変更等の意向
4. 共同企業体（JV）の状況

### VIII. 経営革新・事業の再構築

1. 過去3年間の経営利益の推移
2. 経営上の課題
3. 経営上の課題への対処方法
4. 事業転換の状況
5. 今後の経営方針
6. 新事業分野への進出

表1-2 建設業構造実態調査 調査方法等の比較

	建設業構造基本調査												建設業構造実態調査	
	第1回 (昭和50年度)	第2回 (昭和53年度)	第3回 (昭和56年度)	第4回 (昭和59年度)	第5回 (昭和62年度)	第6回 (平成2年度)	第7回 (平成5年度)	第8回 (平成8年度)	第9回 (平成11年度)	第10回 (平成14年度)	第11回 (平成17年度)	第12回 (平成20年度)	第13回 (平成23年度)	第14回 (平成26年度)
1. 標本抽出方法	有意抽出 建設業者団体のうちから22団体を選別し、次にそれぞれの団体が調査対象となる企業を選び発送回収を相対	無作為抽出 大臣許可・知事許可別に、許可番号に基づき無作為に抽出	無作為抽出 業種、経営組織・資本金階層別に、許可番号に基づき無作為に抽出	無作為抽出 〔同左〕	無作為抽出 〔同左〕	無作為抽出 〔同左〕	無作為抽出 〔同左〕	無作為抽出 〔同左〕	無作為抽出 〔同左〕	無作為抽出 〔同左〕	無作為抽出 業種、経営組織・資本金階層、地域別に、許可番号に基づき無作為に抽出	無作為抽出 〔同左〕	無作為抽出 業種、経営組織・資本金階層別に、許可番号に基づき無作為に抽出	無作為抽出 業種、経営組織・資本金階層別に、許可番号に基づき無作為に抽出
2. 調査方法	建設業者団体(22団体)を経由したメール方式	個別企業への直接メール方式	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左
3. サンプル数	4,218サンプル	21,975サンプル	24,069サンプル	15,000サンプル	20,000サンプル	同左	同左	同左	18,000サンプル	同左	38,331サンプル	22,097サンプル	12,009サンプル	13,101サンプル
4. 標本分類の カテゴリー	○経営組織別(個人・法人別) ○自己資本階層別(7階層)  ○業種別(土木、土木建築、建築、設備、職別の5業種)	○経営組織別(同左) ○自己資本階層別(7階層)  ○業種別(土木、土木建築、建築、木造建築、設備、職別の6業種)	○経営組織別(同左) ○自己資本階層別(7階層)  ○業種別(一般土木建築、土木、建築、土木舗装、しゅんせつ、建築、木造建築、大工、とび・土工、コンクリート、鉄骨、鉄筋、石工・れんが・タイル・ブロック、左官、屋根、板金・金物、塗装、その他の職別、電気、電気通信、信号装置、管、さく井、機械器具設置、その他の設備の22業種)	○経営組織別(同左) ○自己資本階層別(7階層)  ○業種別(一般土木建築、土木、建築、木造建築、設備、職別の6業種)	○経営組織別(同左) ○自己資本階層別(7階層)  ○業種別(一般土木建築、土木、建築、木造建築、設備、職別の6業種分類、及び、一般土木建築、土木、建築、木造建築、大工、左官、とび・土工、コンクリート、石、屋根、電気、管、ブロック、鋼構造物、鉄筋、ほ装、しゅんせつ、板金、ガラス、塗装、防水、内装仕上、機械器具設置、熱絶縁、電気通信、造園、さく井、建具、水道施設、消防施設、清掃施設の30業種)	○経営組織別(同左) ○自己資本階層別(8階層)  ○業種別  (同左)	○経営組織別(同左) ○自己資本階層別(8階層)  ○業種別  (同左)	○経営組織別(同左) ○自己資本階層別(9階層)  ○業種別  (同左)	○経営組織別(同左) ○自己資本階層別(10階層)  ○業種別  (同左)	○経営組織別(同左) ○自己資本階層別(9階層) ○地域別(9地域) ○業種別  (同左)	○経営組織別(同左) ○自己資本階層別(9階層) ○地域別(9地域) ○業種別  (同左)	○経営組織別(同左) ○自己資本階層別(8階層) ○資本金階層別(8階層)  ○業種別(一般土木建築、土木、建築、木造建築、設備の6業種分類、及び、一般土木建築、土木、ほ装、しゅんせつ、造園、水道施設、建築、木造建築、大工、とび・土工、コンクリート、鋼構造物、鉄筋、左官、石、屋根、タイル・れんが・ブロック、板金、ガラス、塗装、防水、内装仕上、建具、電気、管、機械器具設置、熱絶縁、電気通信、さく井、消防施設の29業種)	○経営組織別(同左) ○資本金階層別(8階層)  ○業種別(一般土木建築、土木、建築、木造建築、設備の6業種分類、及び、一般土木建築、土木、ほ装、しゅんせつ、造園、水道施設、建築、木造建築、大工、とび・土工、コンクリート、鋼構造物、鉄筋、左官、石、屋根、タイル・れんが・ブロック、板金、ガラス、塗装、防水、内装仕上、建具、電気、管、機械器具設置、熱絶縁、電気通信、さく井、消防施設の29業種)	○経営組織別(同左) ○資本金階層別(8階層)  ○業種別(一般土木建築、土木、建築、木造建築、設備の6業種分類、及び、一般土木建築、土木、ほ装、しゅんせつ、造園、水道施設、建築、木造建築、大工、とび・土工、コンクリート、鋼構造物、鉄筋、左官、石、屋根、タイル・れんが・ブロック、板金、ガラス、塗装、防水、内装仕上、建具、電気、管、機械器具設置、熱絶縁、電気通信、さく井、消防施設の29業種)

表1-3 母集団企業数(平成24年度建設工事施工統計調査結果)

業種	資本金		法人								合計	
	個人		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上		
一般土木建築												
一般土木建築工事業	195 (0.7)	342 (0.8)	234 (0.9)	1,829 (2.8)	974 (8.7)	501 (12.9)	115 (18.4)	28 (18.1)	45 (24.5)	4,263 (2.4)		
土木												
土木工事業	2,506 (8.4)	5,093 (11.5)	4,707 (18.3)	13,615 (20.9)	4,019 (36.0)	1,058 (27.2)	88 (14.1)	17 (11.0)	23 (12.5)	31,126 (17.2)		
ほ装工事業	87 (0.3)	732 (1.7)	409 (1.6)	1,337 (2.1)	330 (3.0)	109 (2.8)	12 (1.9)	2 (1.3)	4 (2.2)	3,022 (1.7)		
しゅんせつ工事業	9 (0.0)	59 (0.1)	20 (0.1)	50 (0.1)	10 (0.1)	6 (0.2)	2 (0.3)	1 (0.6)	0 (0.0)	157 (0.1)		
造園工事業	559 (1.9)	557 (1.3)	517 (2.0)	1,001 (1.5)	200 (1.8)	41 (1.1)	2 (0.3)	1 (0.6)	0 (0.0)	2,878 (1.6)		
水道施設工事業	250 (0.8)	335 (0.8)	219 (0.9)	619 (0.9)	128 (1.1)	31 (0.8)	4 (0.6)	2 (1.3)	1 (0.5)	1,589 (0.9)		
小計	3,411 (11.5)	6,776 (15.3)	5,872 (22.8)	16,622 (25.5)	4,687 (42.0)	1,245 (32.0)	108 (17.3)	23 (14.8)	28 (15.2)	38,772 (21.4)		
建築												
建築工事業	5,296 (17.8)	7,265 (16.4)	4,478 (17.4)	12,313 (18.9)	2,479 (22.2)	907 (23.3)	167 (26.8)	46 (29.7)	43 (23.4)	32,994 (18.2)		
木造建築工事業	6,779 (22.8)	3,749 (8.5)	2,124 (8.3)	3,682 (5.6)	276 (2.5)	104 (2.7)	19 (3.0)	4 (2.6)	1 (0.5)	16,738 (9.3)		
小計	12,075 (40.7)	11,014 (24.9)	6,602 (25.7)	15,995 (24.5)	2,755 (24.7)	1,011 (26.0)	186 (29.8)	50 (32.3)	44 (23.9)	49,732 (27.5)		
職別												
大工工事業	2,040 (6.9)	934 (2.1)	531 (2.1)	775 (1.2)	55 (0.5)	19 (0.5)	2 (0.3)	1 (0.6)	0 (0.0)	4,357 (2.4)		
どび・土工・コンクリート工事業	1,604 (5.4)	3,709 (8.4)	1,659 (6.4)	3,160 (4.8)	261 (2.3)	127 (3.3)	20 (3.2)	4 (2.6)	4 (2.2)	10,548 (5.8)		
鋼構造物工事業	388 (1.3)	847 (1.9)	767 (3.0)	1,512 (2.3)	116 (1.0)	66 (1.7)	16 (2.6)	8 (5.2)	8 (4.3)	3,728 (2.1)		
鉄筋工事業	433 (1.5)	479 (1.1)	265 (1.0)	332 (0.5)	21 (0.2)	7 (0.2)	2 (0.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,539 (0.9)		
躯体関係計	4,465 (15.0)	5,969 (13.5)	3,222 (12.5)	5,779 (8.9)	453 (4.1)	219 (5.6)	40 (6.4)	13 (8.4)	12 (6.5)	20,172 (11.2)		
左官工事業	609 (2.1)	603 (1.4)	339 (1.3)	499 (0.8)	12 (0.1)	10 (0.3)	0 (0.0)	1 (0.6)	0 (0.0)	2,073 (1.1)		
石工事業	95 (0.3)	172 (0.4)	166 (0.6)	279 (0.4)	46 (0.4)	16 (0.4)	0 (0.0)	1 (0.6)	0 (0.0)	775 (0.4)		
屋根工事業	369 (1.2)	817 (1.8)	420 (1.6)	826 (1.3)	54 (0.5)	17 (0.4)	2 (0.3)	1 (0.6)	1 (0.5)	2,507 (1.4)		
タイル・れんが・ブロック工事業	122 (0.4)	290 (0.7)	247 (1.0)	449 (0.7)	47 (0.4)	22 (0.6)	2 (0.3)	1 (0.6)	0 (0.0)	1,180 (0.7)		
板金工事業	526 (1.8)	506 (1.1)	281 (1.1)	331 (0.5)	21 (0.2)	6 (0.2)	3 (0.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,674 (0.9)		
ガラス工事業	156 (0.5)	122 (0.3)	149 (0.6)	182 (0.3)	16 (0.1)	7 (0.2)	2 (0.3)	2 (1.3)	0 (0.0)	636 (0.4)		
塗装工事業	1,517 (5.1)	2,021 (4.6)	899 (3.5)	2,007 (3.1)	156 (1.4)	73 (1.9)	15 (2.4)	1 (0.6)	0 (0.0)	6,689 (3.7)		
防水工事業	390 (1.3)	879 (2.0)	308 (1.2)	677 (1.0)	60 (0.5)	28 (0.7)	6 (1.0)	1 (0.6)	0 (0.0)	2,349 (1.3)		
内装仕上工事業	1,196 (4.0)	2,802 (6.3)	1,009 (3.9)	2,510 (3.8)	163 (1.5)	80 (2.1)	12 (1.9)	4 (2.6)	2 (1.1)	7,778 (4.3)		
建具工事業	460 (1.6)	751 (1.7)	440 (1.7)	1,166 (1.8)	90 (0.8)	34 (0.9)	8 (1.3)	2 (1.3)	3 (1.6)	2,954 (1.6)		
仕上関係計	5,440 (18.3)	8,963 (20.3)	4,258 (16.5)	8,926 (13.7)	665 (6.0)	293 (7.5)	50 (8.0)	14 (9.0)	6 (3.3)	28,615 (15.8)		
小計	9,905 (33.4)	14,932 (33.8)	7,480 (29.1)	14,705 (22.5)	1,118 (10.0)	512 (13.2)	90 (14.4)	27 (17.4)	18 (9.8)	48,787 (27.0)		
設備												
電気工事業	1,892 (6.4)	4,276 (9.7)	2,342 (9.1)	7,324 (11.2)	813 (7.3)	243 (6.2)	39 (6.3)	7 (4.5)	17 (9.2)	16,953 (9.4)		
管工事業	1,414 (4.8)	4,205 (9.5)	2,131 (8.3)	4,541 (7.0)	471 (4.2)	171 (4.4)	37 (5.9)	6 (3.9)	19 (10.3)	12,995 (7.2)		
機械器具設置工事業	209 (0.7)	938 (2.1)	392 (1.5)	1,839 (2.8)	171 (1.5)	122 (3.1)	33 (5.3)	10 (6.5)	7 (3.8)	3,721 (2.1)		
熱絶縁工事業	253 (0.9)	407 (0.9)	177 (0.7)	408 (0.6)	22 (0.2)	12 (0.3)	0 (0.0)	2 (1.3)	2 (1.1)	1,283 (0.7)		
電気通信工事業	252 (0.8)	812 (1.8)	440 (1.7)	1,545 (2.4)	126 (1.1)	61 (1.6)	12 (1.9)	1 (0.6)	4 (2.2)	3,253 (1.8)		
さく井工事業	64 (0.2)	74 (0.2)	45 (0.2)	111 (0.2)	10 (0.1)	7 (0.2)	4 (0.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	315 (0.2)		
消防施設工事業	0 (0.0)	432 (1.0)	21 (0.1)	295 (0.5)	21 (0.2)	4 (0.1)	0 (0.0)	1 (0.6)	0 (0.0)	774 (0.4)		
小計	4,084 (13.8)	11,144 (25.2)	5,548 (21.6)	16,063 (24.6)	1,634 (14.6)	620 (15.9)	125 (20.0)	27 (17.4)	49 (26.6)	39,294 (21.7)		
合計	29,670 (100.0)	44,208 (100.0)	25,736 (100.0)	65,214 (100.0)	11,168 (100.0)	3,889 (100.0)	624 (100.0)	155 (100.0)	184 (100.0)	180,848 (100.0)		

(注) 1. ( )の数値は各合計を100とした場合の構成比

表1-4 標本抽出に使用した母集団企業数(平成24年度建設工事施工統計調査の実データ部分)

業種	資本金		法人								合計									
	個人	区分	500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上										
一般土木工事業	38	(1.9)	28	(0.6)	22	(0.8)	1,216	(5.7)	971	(8.8)	497	(13.0)	107	(18.9)	36	(18.0)	45	(24.7)	2,960	(6.3)
土木工事業	179	(9.0)	683	(14.6)	483	(16.6)	5,396	(25.4)	3,971	(35.9)	1,043	(27.2)	81	(14.3)	24	(12.0)	23	(12.6)	11,883	(25.5)
建築工事業	342	(17.3)	689	(14.8)	560	(19.2)	5,140	(24.2)	2,465	(22.3)	895	(23.3)	148	(26.2)	60	(30.0)	42	(23.1)	10,341	(22.2)
木造建築工事業	324	(16.4)	308	(6.6)	321	(11.0)	1,209	(5.7)	267	(2.4)	102	(2.7)	18	(3.2)	4	(2.0)	1	(0.5)	2,554	(5.5)
大工工事業	91	(4.6)	80	(1.7)	43	(1.5)	209	(1.0)	55	(0.5)	19	(0.5)	2	(0.4)	1	(0.5)	0	(0.0)	500	(1.1)
左官工事業	44	(2.2)	47	(1.0)	30	(1.0)	96	(0.5)	12	(0.1)	10	(0.3)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	239	(0.5)
とび・土工・コンクリート工事業	88	(4.4)	279	(6.0)	211	(7.2)	680	(3.2)	210	(1.9)	105	(2.7)	19	(3.4)	4	(2.0)	2	(1.1)	1,598	(3.4)
はつり・解体工事業	10	(0.5)	45	(1.0)	34	(1.2)	102	(0.5)	44	(0.4)	20	(0.5)	1	(0.2)	0	(0.0)	1	(0.5)	257	(0.6)
石工事業	7	(0.4)	22	(0.5)	22	(0.8)	103	(0.5)	46	(0.4)	15	(0.4)	0	(0.0)	1	(0.5)	0	(0.0)	216	(0.5)
屋根工事業	18	(0.9)	58	(1.2)	26	(0.9)	111	(0.5)	34	(0.3)	13	(0.3)	1	(0.2)	0	(0.0)	0	(0.0)	261	(0.6)
金属屋根工事業	38	(1.9)	68	(1.5)	34	(1.2)	89	(0.4)	19	(0.2)	4	(0.1)	2	(0.4)	0	(0.0)	1	(0.5)	255	(0.5)
電気工事業	92	(4.6)	394	(8.4)	213	(7.3)	1,606	(7.6)	805	(7.3)	239	(6.2)	34	(6.0)	12	(6.0)	17	(9.3)	3,412	(7.3)
管工事業	82	(4.1)	368	(7.9)	121	(4.2)	1,013	(4.8)	466	(4.2)	169	(4.4)	32	(5.7)	11	(5.5)	19	(10.4)	2,281	(4.9)
タイル・れんが・ブロック工事業	10	(0.5)	34	(0.7)	28	(1.0)	129	(0.6)	46	(0.4)	22	(0.6)	2	(0.4)	1	(0.5)	0	(0.0)	272	(0.6)
鉄骨工事業	25	(1.3)	101	(2.2)	65	(2.2)	360	(1.7)	114	(1.0)	65	(1.7)	14	(2.5)	9	(4.5)	8	(4.4)	761	(1.6)
鉄筋工事業	16	(0.8)	46	(1.0)	18	(0.6)	82	(0.4)	21	(0.2)	7	(0.2)	1	(0.2)	0	(0.0)	0	(0.0)	191	(0.4)
ほ装工事業	50	(2.5)	159	(3.4)	65	(2.2)	419	(2.0)	327	(3.0)	106	(2.8)	9	(1.6)	5	(2.5)	4	(2.2)	1,144	(2.5)
しゅんせつ工事業	1	(0.1)	6	(0.1)	4	(0.1)	16	(0.1)	10	(0.1)	5	(0.1)	3	(0.5)	0	(0.0)	0	(0.0)	45	(0.1)
板金工事業	207	(10.5)	293	(6.3)	133	(4.6)	186	(0.9)	21	(0.2)	6	(0.2)	3	(0.5)	0	(0.0)	0	(0.0)	849	(1.8)
ガラス工事業	7	(0.4)	13	(0.3)	7	(0.2)	63	(0.3)	15	(0.1)	7	(0.2)	1	(0.2)	3	(1.5)	0	(0.0)	116	(0.2)
塗装工事業	72	(3.6)	182	(3.9)	88	(3.0)	363	(1.7)	154	(1.4)	71	(1.9)	13	(2.3)	2	(1.0)	0	(0.0)	945	(2.0)
防水工事業	15	(0.8)	55	(1.2)	30	(1.0)	183	(0.9)	59	(0.5)	28	(0.7)	4	(0.7)	3	(1.5)	0	(0.0)	377	(0.8)
内装仕上工事業	55	(2.8)	195	(4.2)	87	(3.0)	619	(2.9)	157	(1.4)	79	(2.1)	11	(1.9)	4	(2.0)	2	(1.1)	1,209	(2.6)
機械器具設置工事業	27	(1.4)	92	(2.0)	35	(1.2)	466	(2.2)	170	(1.5)	122	(3.2)	30	(5.3)	11	(5.5)	7	(3.8)	960	(2.1)
熱絶縁工事業	16	(0.8)	25	(0.5)	14	(0.5)	80	(0.4)	17	(0.2)	10	(0.3)	1	(0.2)	1	(0.5)	1	(0.5)	165	(0.4)
電気通信工事業	35	(1.8)	96	(2.1)	55	(1.9)	356	(1.7)	121	(1.1)	57	(1.5)	11	(1.9)	2	(1.0)	4	(2.2)	737	(1.6)
造園工事業	24	(1.2)	68	(1.5)	39	(1.3)	252	(1.2)	199	(1.8)	39	(1.0)	1	(0.2)	2	(1.0)	0	(0.0)	624	(1.3)
さく井工事業	40	(2.0)	63	(1.4)	41	(1.4)	98	(0.5)	8	(0.1)	6	(0.2)	0	(0.0)	1	(0.5)	0	(0.0)	257	(0.6)
建具工事業	20	(1.0)	88	(1.9)	52	(1.8)	387	(1.8)	89	(0.8)	34	(0.9)	8	(1.4)	2	(1.0)	3	(1.6)	683	(1.5)
水道施設工事業	6	(0.3)	62	(1.3)	30	(1.0)	174	(0.8)	128	(1.2)	30	(0.8)	5	(0.9)	1	(0.5)	1	(0.5)	437	(0.9)
消防施設工事業	1	(0.1)	12	(0.3)	1	(0.0)	40	(0.2)	21	(0.2)	4	(0.1)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	79	(0.2)
その他の設備工事業	0	(0.0)	4	(0.1)	3	(0.1)	18	(0.1)	7	(0.1)	4	(0.1)	3	(0.5)	0	(0.0)	1	(0.5)	40	(0.1)
合計	1,980	(100.0)	4,663	(100.0)	2,915	(100.0)	21,261	(100.0)	11,049	(100.0)	3,833	(100.0)	565	(100.0)	200	(100.0)	182	(100.0)	46,648	(100.0)

表1-5 標本抽出数

業種	資本金		法人								合計
	個人	区分	500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上	
一般土木工事業	38 (2.8)		28 (1.3)	22 (1.4)	145 (4.4)	143 (6.4)	131 (8.7)	83 (17.3)	36 (18.0)	45 (24.7)	671 (5.1)
土木工事業	104 (7.8)		137 (6.2)	131 (8.0)	154 (4.7)	153 (6.8)	144 (9.5)	72 (15.0)	24 (12.0)	23 (12.6)	942 (7.2)
建築工事業	123 (9.2)		138 (6.2)	134 (8.2)	154 (4.7)	151 (6.7)	142 (9.4)	96 (20.0)	60 (30.0)	42 (23.1)	1,040 (7.9)
木造建築工事業	121 (9.1)		120 (5.4)	121 (7.4)	145 (4.4)	116 (5.2)	82 (5.4)	18 (3.8)	4 (2.0)	1 (0.5)	728 (5.6)
大工工事業	77 (5.8)		71 (3.2)	43 (2.6)	108 (3.3)	55 (2.5)	19 (1.3)	2 (0.4)	1 (0.5)	0 (0.0)	376 (2.9)
左官工事業	44 (3.3)		47 (2.1)	30 (1.8)	79 (2.4)	12 (0.5)	10 (0.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	222 (1.7)
とび・土工・コンクリート工事業	76 (5.7)		117 (5.3)	108 (6.6)	137 (4.1)	108 (4.8)	83 (5.5)	19 (4.0)	4 (2.0)	2 (1.1)	654 (5.0)
はつり・解体工事業	10 (0.7)		45 (2.0)	34 (2.1)	81 (2.5)	44 (2.0)	20 (1.3)	1 (0.2)	0 (0.0)	1 (0.5)	236 (1.8)
石工事業	7 (0.5)		22 (1.0)	22 (1.4)	83 (2.5)	46 (2.1)	15 (1.0)	0 (0.0)	1 (0.5)	0 (0.0)	196 (1.5)
屋根工事業	18 (1.3)		58 (2.6)	26 (1.6)	85 (2.6)	34 (1.5)	13 (0.9)	1 (0.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	235 (1.8)
金属屋根工事業	38 (2.8)		65 (2.9)	34 (2.1)	76 (2.3)	19 (0.8)	4 (0.3)	2 (0.4)	0 (0.0)	1 (0.5)	239 (1.8)
電気工事業	77 (5.8)		126 (5.7)	108 (6.6)	148 (4.5)	140 (6.2)	112 (7.4)	34 (7.1)	12 (6.0)	17 (9.3)	774 (5.9)
管工事業	74 (5.5)		125 (5.6)	88 (5.4)	143 (4.3)	130 (5.8)	101 (6.7)	32 (6.7)	11 (5.5)	19 (10.4)	723 (5.5)
タイル・れんが・ブロック工事業	10 (0.7)		34 (1.5)	28 (1.7)	90 (2.7)	46 (2.1)	22 (1.5)	2 (0.4)	1 (0.5)	0 (0.0)	233 (1.8)
鉄骨工事業	25 (1.9)		81 (3.6)	64 (3.9)	124 (3.8)	86 (3.8)	64 (4.2)	14 (2.9)	9 (4.5)	8 (4.4)	475 (3.6)
鉄筋工事業	16 (1.2)		46 (2.1)	18 (1.1)	73 (2.2)	21 (0.9)	7 (0.5)	1 (0.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	182 (1.4)
ほ装工事業	50 (3.7)		99 (4.5)	65 (4.0)	128 (3.9)	121 (5.4)	83 (5.5)	9 (1.9)	5 (2.5)	4 (2.2)	564 (4.3)
しゅんせつ工事業	1 (0.1)		6 (0.3)	4 (0.2)	16 (0.5)	10 (0.4)	5 (0.3)	3 (0.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	45 (0.3)
板金工事業	109 (8.2)		118 (5.3)	91 (5.6)	104 (3.1)	21 (0.9)	6 (0.4)	3 (0.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	452 (3.5)
ガラス工事業	7 (0.5)		13 (0.6)	7 (0.4)	62 (1.9)	15 (0.7)	7 (0.5)	1 (0.2)	3 (1.5)	0 (0.0)	115 (0.9)
塗装工事業	70 (5.2)		103 (4.6)	75 (4.6)	124 (3.8)	97 (4.3)	68 (4.5)	13 (2.7)	2 (1.0)	0 (0.0)	552 (4.2)
防水工事業	15 (1.1)		55 (2.5)	30 (1.8)	104 (3.1)	59 (2.6)	28 (1.9)	4 (0.8)	3 (1.5)	0 (0.0)	298 (2.3)
内装仕上工事業	55 (4.1)		105 (4.7)	75 (4.6)	136 (4.1)	99 (4.4)	71 (4.7)	11 (2.3)	4 (2.0)	2 (1.1)	558 (4.3)
機械器具設置工事業	27 (2.0)		78 (3.5)	35 (2.1)	130 (3.9)	101 (4.5)	88 (5.8)	30 (6.3)	11 (5.5)	7 (3.8)	507 (3.9)
熱絶縁工事業	16 (1.2)		25 (1.1)	14 (0.9)	72 (2.2)	17 (0.8)	10 (0.7)	1 (0.2)	1 (0.5)	1 (0.5)	157 (1.2)
電気通信工事業	35 (2.6)		80 (3.6)	55 (3.4)	124 (3.8)	89 (4.0)	57 (3.8)	11 (2.3)	2 (1.0)	4 (2.2)	457 (3.5)
造園工事業	24 (1.8)		65 (2.9)	39 (2.4)	114 (3.4)	106 (4.7)	39 (2.6)	1 (0.2)	2 (1.0)	0 (0.0)	390 (3.0)
さく井工事業	40 (3.0)		62 (2.8)	41 (2.5)	80 (2.4)	8 (0.4)	6 (0.4)	0 (0.0)	1 (0.5)	0 (0.0)	238 (1.8)
建具工事業	20 (1.5)		75 (3.4)	52 (3.2)	126 (3.8)	76 (3.4)	34 (2.3)	8 (1.7)	2 (1.0)	3 (1.6)	396 (3.0)
水道施設工事業	6 (0.4)		62 (2.8)	30 (1.8)	102 (3.1)	90 (4.0)	30 (2.0)	5 (1.0)	1 (0.5)	1 (0.5)	327 (2.5)
消防施設工事業	1 (0.1)		12 (0.5)	1 (0.1)	40 (1.2)	21 (0.9)	4 (0.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	79 (0.6)
その他の設備工事業	0 (0.0)		4 (0.2)	3 (0.2)	18 (0.5)	7 (0.3)	4 (0.3)	3 (0.6)	0 (0.0)	1 (0.5)	40 (0.3)
合計	1,334 (100.0)		2,222 (100.0)	1,628 (100.0)	3,305 (100.0)	2,241 (100.0)	1,509 (100.0)	480 (100.0)	200 (100.0)	182 (100.0)	13,101 (100.0)

表1-6 調査票有効回収企業数

(単位:社、%)

業種	資本金		法人								合計	
	個人		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上		
一般土木建築												
土木	一般土木建築工事業	17 (2.7)	12 (1.0)	12 (1.4)	77 (3.8)	83 (5.9)	82 (8.4)	60 (18.8)	29 (19.7)	47 (37.3)	419 (5.4)	
	土木工事業	45 (7.0)	74 (6.2)	70 (8.0)	133 (6.6)	127 (9.0)	101 (10.3)	40 (12.5)	9 (6.1)	3 (2.4)	602 (7.8)	
	ほ装工事業	23 (3.6)	39 (3.3)	31 (3.5)	64 (3.2)	65 (4.6)	38 (3.9)	7 (2.2)	3 (2.0)	2 (1.6)	272 (3.5)	
	しゅんせつ工事業			2 (0.2)	5 (0.2)	5 (0.4)	3 (0.3)				15 (0.2)	
	造園工事業	8 (1.3)	27 (2.3)	13 (1.5)	55 (2.7)	73 (5.2)	26 (2.7)	1 (0.3)	1 (0.7)		204 (2.6)	
	水道施設工事業	8 (1.3)	24 (2.0)	9 (1.0)	47 (2.3)	33 (2.3)	15 (1.5)	1 (0.3)		1 (0.8)	138 (1.8)	
	小計	84 (13.1)	164 (13.8)	125 (14.2)	304 (15.0)	303 (21.5)	183 (18.7)	49 (15.3)	13 (8.8)	6 (4.8)	1,231 (15.9)	
建築	建築工事業	32 (5.0)	52 (4.4)	55 (6.3)	85 (4.2)	92 (6.5)	68 (6.9)	51 (15.9)	24 (16.3)	14 (11.1)	473 (6.1)	
	木造建築工事業	60 (9.4)	54 (4.5)	56 (6.4)	82 (4.0)	44 (3.1)	43 (4.4)	14 (4.4)	4 (2.7)	1 (0.8)	358 (4.6)	
	小計	92 (14.4)	106 (8.9)	111 (12.6)	167 (8.2)	136 (9.6)	111 (11.3)	65 (20.3)	28 (19.0)	15 (11.9)	831 (10.8)	
職別	大工工事業	38 (5.9)	44 (3.7)	34 (3.9)	70 (3.5)	25 (1.8)	10 (1.0)				221 (2.9)	
	とび・土工・コンクリート	49 (7.7)	106 (8.9)	94 (10.7)	171 (8.4)	107 (7.6)	96 (9.8)	27 (8.4)	15 (10.2)	6 (4.8)	671 (8.7)	
	鋼構造物工事業	14 (2.2)	40 (3.4)	31 (3.5)	86 (4.2)	63 (4.5)	41 (4.2)	12 (3.8)	12 (8.2)	12 (9.5)	311 (4.0)	
	鉄筋工事業	8 (1.3)	23 (1.9)	13 (1.5)	44 (2.2)	15 (1.1)	5 (0.5)	2 (0.6)			110 (1.4)	
	躯体関係計	109 (17.0)	213 (17.9)	172 (19.5)	371 (18.3)	210 (14.9)	152 (15.5)	41 (12.8)	27 (18.4)	18 (14.3)	1,313 (17.0)	
	左官工事業	19 (3.0)	28 (2.3)	11 (1.3)	36 (1.8)	9 (0.6)	4 (0.4)		1 (0.7)		108 (1.4)	
	石工事業	3 (0.5)	8 (0.7)	9 (1.0)	35 (1.7)	8 (0.6)	7 (0.7)				70 (0.9)	
	屋根工事業	18 (2.8)	57 (4.8)	29 (3.3)	61 (3.0)	21 (1.5)	10 (1.0)				196 (2.5)	
	タイル・れんが・ブロック工事業	9 (1.4)	19 (1.6)	10 (1.1)	61 (3.0)	26 (1.8)	10 (1.0)			1 (0.8)	136 (1.8)	
	板金工事業	69 (10.8)	95 (8.0)	59 (6.7)	64 (3.2)	14 (1.0)	5 (0.5)	4 (1.3)	1 (0.7)	1 (0.8)	312 (4.0)	
	ガラス工事業	3 (0.5)	10 (0.8)	3 (0.3)	24 (1.2)	7 (0.5)	4 (0.4)				51 (0.7)	
	塗装工事業	29 (4.5)	54 (4.5)	40 (4.5)	65 (3.2)	60 (4.2)	44 (4.5)	10 (3.1)	3 (2.0)	1 (0.8)	306 (4.0)	
	防水工事業	6 (0.9)	25 (2.1)	17 (1.9)	62 (3.1)	39 (2.8)	20 (2.0)	3 (0.9)	2 (1.4)	1 (0.8)	175 (2.3)	
	内装仕上工事業	27 (4.2)	54 (4.5)	40 (4.5)	84 (4.1)	55 (3.9)	43 (4.4)	10 (3.1)	4 (2.7)	1 (0.8)	318 (4.1)	
	建具工事業	10 (1.6)	47 (3.9)	26 (3.0)	87 (4.3)	37 (2.6)	23 (2.3)	4 (1.3)	3 (2.0)	2 (1.6)	239 (3.1)	
	仕上関係計	193 (30.2)	397 (33.3)	244 (27.7)	579 (28.6)	276 (19.5)	170 (17.3)	31 (9.7)	14 (9.5)	7 (5.6)	1,911 (24.7)	
	小計	302 (47.2)	610 (51.2)	416 (47.3)	950 (46.9)	486 (34.4)	322 (32.8)	72 (22.5)	41 (27.9)	25 (19.8)	3,224 (41.7)	
設備	電気工事業	39 (6.1)	81 (6.8)	65 (7.4)	125 (6.2)	137 (9.7)	87 (8.9)	20 (6.3)	12 (8.2)	10 (7.9)	576 (7.5)	
	管工事業	40 (6.3)	93 (7.8)	81 (9.2)	142 (7.0)	131 (9.3)	87 (8.9)	28 (8.8)	12 (8.2)	15 (11.9)	629 (8.1)	
	機械器具設置工事業	16 (2.5)	38 (3.2)	16 (1.8)	71 (3.5)	54 (3.8)	55 (5.6)	17 (5.3)	8 (5.4)	4 (3.2)	279 (3.6)	
	熱絶縁工事業	5 (0.8)	12 (1.0)	6 (0.7)	38 (1.9)	13 (0.9)	7 (0.7)		1 (0.7)		82 (1.1)	
	電気通信工事業	16 (2.5)	36 (3.0)	24 (2.7)	83 (4.1)	50 (3.5)	43 (4.4)	8 (2.5)	3 (2.0)	4 (3.2)	267 (3.5)	
	さく井工事業	28 (4.4)	36 (3.0)	24 (2.7)	52 (2.6)	9 (0.6)	2 (0.2)	1 (0.3)			152 (2.0)	
	消防施設工事業	1 (0.2)	4 (0.3)		16 (0.8)	10 (0.7)	2 (0.2)				33 (0.4)	
	小計	145 (22.7)	300 (25.2)	216 (24.5)	527 (26.0)	404 (28.6)	283 (28.8)	74 (23.1)	36 (24.5)	33 (26.2)	2,018 (26.1)	
合計		640 (100.0)	1,192 (100.0)	880 (100.0)	2,025 (100.0)	1,412 (100.0)	981 (100.0)	320 (100.0)	147 (100.0)	126 (100.0)	7,723 (100.0)	

(注) ( )の数値は各合計を100とした場合の構成比



表1-7 完工高別有効回収企業数

(単位:社,%)

完工高	資本金	法人								合計
	個人	500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上	
1千万円未満	119 (18.6)	46 (3.9)	17 (1.9)	30 (1.5)	7 (0.5)	1 (0.1)		1 (0.7)		221 (2.9)
1千万円以上 2千万円未満	157 (24.5)	92 (7.7)	65 (7.4)	38 (1.9)	5 (0.4)					357 (4.6)
2千万円以上 5千万円未満	225 (35.2)	389 (32.6)	225 (25.6)	214 (10.6)	37 (2.6)	8 (0.8)	1 (0.3)	3 (2.0)		1,102 (14.3)
5千万円以上 1億円未満	92 (14.4)	369 (31.0)	267 (30.3)	320 (15.8)	87 (6.2)	29 (3.0)	1 (0.3)	8 (5.4)		1,173 (15.2)
1億円以上 3億円未満	37 (5.8)	253 (21.2)	263 (29.9)	731 (36.1)	376 (26.6)	114 (11.6)	8 (2.5)	4 (2.7)	1 (0.8)	1,787 (23.1)
3億円以上 5億円未満	3 (0.5)	29 (2.4)	32 (3.6)	305 (15.1)	249 (17.6)	113 (11.5)	9 (2.8)	4 (2.7)	2 (1.6)	746 (9.7)
5億円以上 20億円未満	4 (0.6)	13 (1.1)	10 (1.1)	348 (17.2)	543 (38.5)	447 (45.6)	57 (17.8)	8 (5.4)	2 (1.6)	1,432 (18.5)
20億円以上 50億円未満	1 (0.2)	1 (0.1)		33 (1.6)	86 (6.1)	204 (20.8)	102 (31.9)	17 (11.6)	1 (0.8)	445 (5.8)
50億円以上 100億円未満	2 (0.3)			5 (0.2)	18 (1.3)	50 (5.1)	81 (25.3)	26 (17.7)	5 (4.0)	187 (2.4)
100億円以上 500億円未満			1 (0.1)		3 (0.2)	14 (1.4)	59 (18.4)	72 (49.0)	48 (38.1)	197 (2.6)
500億円以上				1 (0.0)	1 (0.1)	1 (0.1)	2 (0.6)	4 (2.7)	67 (53.2)	76 (1.0)
合計	640 (100.0)	1,192 (100.0)	880 (100.0)	2,025 (100.0)	1,412 (100.0)	981 (100.0)	320 (100.0)	147 (100.0)	126 (100.0)	7,723 (100.0)

(注) 1. ( )の数値は各合計を100とした場合の構成比

表1-8 業種別資本金別有効回答企業数

業種	資本金		法人									合計	
	個人		500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 3000万円未満	3000万円以上 5000万円未満	5000万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 10億円未満	10億円以上			
一般土木建築	一般土木建築工事業	195 (0.7)	342 (0.8)	234 (0.9)	1,829 (2.8)	974 (8.7)	501 (12.9)	115 (18.7)	28 (19.3)	45 (24.9)	4,263 (2.4)		
土木	土木工事業	2,506 (8.4)	5,093 (11.5)	4,707 (18.3)	13,615 (20.9)	4,019 (36.0)	1,058 (27.2)	88 (14.3)	17 (11.7)	23 (12.7)	31,126 (17.2)		
	ほ装工事業	87 (0.3)	732 (1.7)	409 (1.6)	1,337 (2.1)	330 (3.0)	109 (2.8)	12 (2.0)	2 (1.4)	4 (2.2)	3,022 (1.7)		
	しゅんせつ工事業			20 (0.1)	50 (0.1)	10 (0.1)	6 (0.2)				86 (0.0)		
	造園工事業	559 (1.9)	557 (1.3)	517 (2.0)	1,001 (1.5)	200 (1.8)	41 (1.1)	2 (0.3)	1 (0.7)		2,878 (1.6)		
	水道施設工事業	250 (0.8)	335 (0.8)	219 (0.9)	619 (0.9)	128 (1.1)	31 (0.8)	4 (0.7)		1 (0.6)	1,587 (0.9)		
	小計	3,402 (11.5)	6,717 (15.2)	5,872 (22.8)	16,622 (25.5)	4,687 (42.0)	1,245 (32.0)	106 (17.3)	20 (13.8)	28 (15.5)	38,699 (21.4)		
建築	建築工事業	5,296 (17.9)	7,265 (16.5)	4,478 (17.4)	12,313 (18.9)	2,479 (22.2)	907 (23.3)	167 (27.2)	46 (31.7)	43 (23.8)	32,994 (18.3)		
	木造建築工事業	6,779 (22.9)	3,749 (8.5)	2,124 (8.3)	3,682 (5.6)	276 (2.5)	104 (2.7)	19 (3.1)	4 (2.8)	1 (0.6)	16,738 (9.3)		
	小計	12,075 (40.7)	11,014 (24.9)	6,602 (25.7)	15,995 (24.5)	2,755 (24.7)	1,011 (26.0)	186 (30.3)	50 (34.5)	44 (24.3)	49,732 (27.5)		
職別	大工工事業	2,040 (6.9)	934 (2.1)	531 (2.1)	775 (1.2)	55 (0.5)	19 (0.5)				4,354 (2.4)		
	どび・土工・コンクリート工事業	1,604 (5.4)	3,709 (8.4)	1,659 (6.5)	3,160 (4.8)	261 (2.3)	127 (3.3)	20 (3.3)	4 (2.8)	4 (2.2)	10,548 (5.8)		
	鋼構造物工事業	388 (1.3)	847 (1.9)	767 (3.0)	1,512 (2.3)	116 (1.0)	66 (1.7)	16 (2.6)	8 (5.5)	8 (4.4)	3,728 (2.1)		
	鉄筋工事業	433 (1.5)	479 (1.1)	265 (1.0)	332 (0.5)	21 (0.2)	7 (0.2)	2 (0.3)			1,539 (0.9)		
	躯体関係計	4,465 (15.1)	5,969 (13.5)	3,222 (12.5)	5,779 (8.9)	453 (4.1)	219 (5.6)	38 (6.2)	12 (8.3)	12 (6.6)	20,169 (11.2)		
	左官工事業	609 (2.1)	603 (1.4)	339 (1.3)	499 (0.8)	12 (0.1)	10 (0.3)		1 (0.7)		2,073 (1.1)		
	石工事業	95 (0.3)	172 (0.4)	166 (0.6)	279 (0.4)	46 (0.4)	16 (0.4)				774 (0.4)		
	屋根工事業	369 (1.2)	817 (1.9)	420 (1.6)	826 (1.3)	54 (0.5)	17 (0.4)				2,503 (1.4)		
	タイル・れんが・ブロック工事業	122 (0.4)	290 (0.7)	247 (1.0)	449 (0.7)	47 (0.4)	22 (0.6)				1,177 (0.7)		
	板金工事業	526 (1.8)	506 (1.1)	281 (1.1)	331 (0.5)	21 (0.2)	6 (0.2)	3 (0.5)			1,674 (0.9)		
	ガラス工事業	156 (0.5)	122 (0.3)	149 (0.6)	182 (0.3)	16 (0.1)	7 (0.2)				632 (0.3)		
	塗装工事業	1,517 (5.1)	2,021 (4.6)	899 (3.5)	2,007 (3.1)	156 (1.4)	73 (1.9)	15 (2.4)	1 (0.7)		6,689 (3.7)		
	防水工事業	390 (1.3)	879 (2.0)	308 (1.2)	677 (1.0)	60 (0.5)	28 (0.7)	6 (1.0)	1 (0.7)		2,349 (1.3)		
	内装仕上工事業	1,196 (4.0)	2,802 (6.3)	1,009 (3.9)	2,510 (3.8)	163 (1.5)	80 (2.1)	12 (2.0)	4 (2.8)	2 (1.1)	7,778 (4.3)		
	建具工事業	460 (1.6)	751 (1.7)	440 (1.7)	1,166 (1.8)	90 (0.8)	34 (0.9)	8 (1.3)	2 (1.4)	3 (1.7)	2,954 (1.6)		
	仕上関係計	5,440 (18.3)	8,963 (20.3)	4,258 (16.6)	8,926 (13.7)	665 (6.0)	293 (7.5)	44 (7.2)	9 (6.2)	5 (2.8)	28,603 (15.8)		
		小計	9,905 (33.4)	14,932 (33.8)	7,480 (29.1)	14,705 (22.5)	1,118 (10.0)	512 (13.2)	82 (13.4)	21 (14.5)	17 (9.4)	48,772 (27.0)	
	設備	電気工事業	1,892 (6.4)	4,276 (9.7)	2,342 (9.1)	7,324 (11.2)	813 (7.3)	243 (6.2)	39 (6.4)	7 (4.8)	17 (9.4)	16,953 (9.4)	
		管工事業	1,414 (4.8)	4,205 (9.5)	2,131 (8.3)	4,541 (7.0)	471 (4.2)	171 (4.4)	37 (6.0)	6 (4.1)	19 (10.5)	12,995 (7.2)	
機械器具設置工事業		209 (0.7)	938 (2.1)	392 (1.5)	1,839 (2.8)	171 (1.5)	122 (3.1)	33 (5.4)	10 (6.9)	7 (3.9)	3,721 (2.1)		
熱絶縁工事業		253 (0.9)	407 (0.9)	177 (0.7)	408 (0.6)	22 (0.2)	12 (0.3)		2 (1.4)		1,281 (0.7)		
電気通信工事業		252 (0.8)	812 (1.8)	440 (1.7)	1,545 (2.4)	126 (1.1)	61 (1.6)	12 (2.0)	1 (0.7)	4 (2.2)	3,253 (1.8)		
さく井工事業		64 (0.2)	74 (0.2)	45 (0.2)	111 (0.2)	10 (0.1)	7 (0.2)	4 (0.7)			315 (0.2)		
消防施設工事業			432 (1.0)		295 (0.5)	21 (0.2)	4 (0.1)				752 (0.4)		
小計		4,084 (13.8)	11,144 (25.2)	5,527 (21.5)	16,063 (24.6)	1,634 (14.6)	620 (15.9)	125 (20.4)	26 (17.9)	47 (26.0)	39,270 (21.7)		
合計	29,661 (100.0)	44,149 (100.0)	25,715 (100.0)	65,214 (100.0)	11,168 (100.0)	3,889 (100.0)	614 (100.0)	145 (100.0)	181 (100.0)	180,736 (100.0)			

(注) 1.( )の数値は各合計を100とした場合の構成比